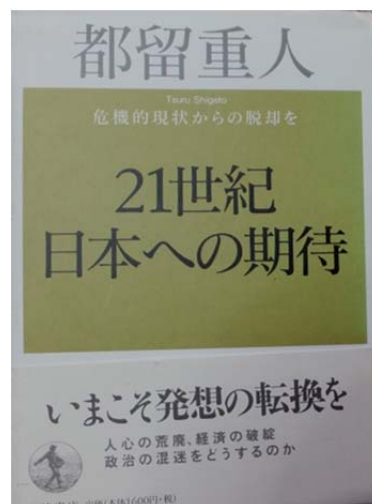


『21世紀 日本への期待』再読

副題は「危機的現状からの脱却」であり、都留重人先生が2001年に岩波書店から出版された本である。序に「明治生まれの一老生が、過去の体験を回想しつつ、21世紀の日本に何を期待するかを練ったのが本稿である。現在日本の社会が、政治面で経済面でも行きつまった状態にあり、精神面の荒廃さえ叫ばれる、暗いトンネル内の低迷から抜け出して、どうしたら明るい将来の光明をつかめるかを考えるのが、私のねらいなのだ」と書かれている。本書のポイントを紹介しよう。

21世紀を迎えた日本社会が「人心の荒廃」と「経済面の挫折」と「政治の混乱」に特徴づけられて、暗いトンネルの中から抜け出られないでいる。とりあえず必要なのは発想の転換であり、それには次の3つの契機を指摘することができる。



- ① 戦前と連続した国家的イデオロギーやその体現事象とは訣別すること。
- ② 日本の自立が完うできるよう現行の日米安保を抜本的に見直すこと。
- ③ 真の豊かさは経済の成長率を指標とするものではないことを確認すること。

とくに①は靖国参拝など小泉政権に対する批判であるが、現在の安倍政権にも共通する指摘である。②と③についても、重要な指摘であることに変わりはない。この本が書かれて10数年が経つが、先生が提起する発想の転換どころか、とくに①と②に関して、事態はますます悪化している。安倍政権のもとで政治の暴走が加速し、「戦争する国」に向けて突き進んでいる。

10月23日のレポートで竹中平蔵氏のことについて書いた。本書においても、次の発言に触発されて、竹中平蔵経済財政担当相(当時)を取り上げている。

「学者が政府内に入ることのメリットの一つは、『こんなことをしたら政治生命が終わりだ』という発想がないことです。実際、私には政治生命は関係ない。私は小泉さんに頼まれたからやっているだけであって、やるべき仕事を終えれば、一刻も早く大学に帰りたと思っていますよ。」竹中氏には「政治生命は関係ない」かもしれないが、氏自身が誇称する「政策科学者」としての責任は自覚しておられるのであろうか。社会経済の医者ともいふべき政策科学者が誤診をしたり対症療法を誤ったりしたときの被害者は一億国民であることを自戒してほしい。

都留重人先生の指摘のように、竹中平蔵(ほかにも?)という「学者」には、疑問に感じることが多い。現在は、安倍首相に頼まれたのか?「産業競争力会議」の主要メンバーであり、大手人材派遣会社「パソナ」の取締役会長である。「利益相反」が問題視される中で、「へい」ぞうなのか。

(2014年10月28日)